

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第176期(決算日2021年11月15日)

第177期(決算日2021年12月15日)

第178期(決算日2022年1月17日)

第179期(決算日2022年2月15日)

第180期(決算日2022年3月15日)

第181期(決算日2022年4月15日)

作成対象期間(2021年10月16日～2022年4月15日)

第181期末(2022年4月15日)

基準価額	7,194円
純資産総額	33,234百万円

第176期～第181期

騰落率	△3.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本不動産投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券に実質的に投資を行ない、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

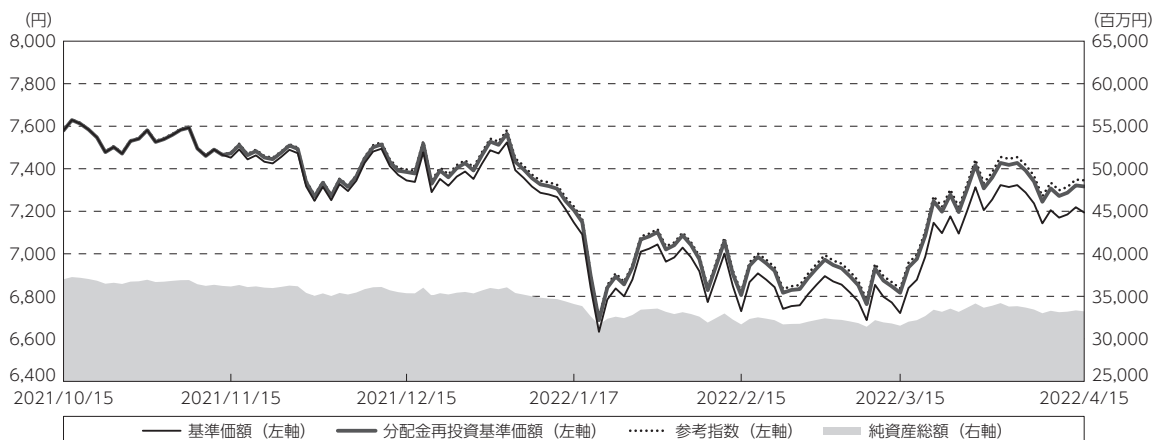


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年10月16日～2022年4月15日)



第176期首：7,580円

第181期末：7,194円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年10月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (横ばい) オミクロン株の重症化リスクについての楽観的な見方と海外での感染急拡大への懸念が交錯したこと。
- (下 落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念が重なったこと。
- (上 昇) 急落により割安感が高まったこと。
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まったこと。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したこと。
- (下 落) 米国長期金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したことが嫌気されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年10月16日～2022年4月15日)

項 目	第176期～第181期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.461	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.219)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(16)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.467	
作成期間の平均基準価額は、7,235円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

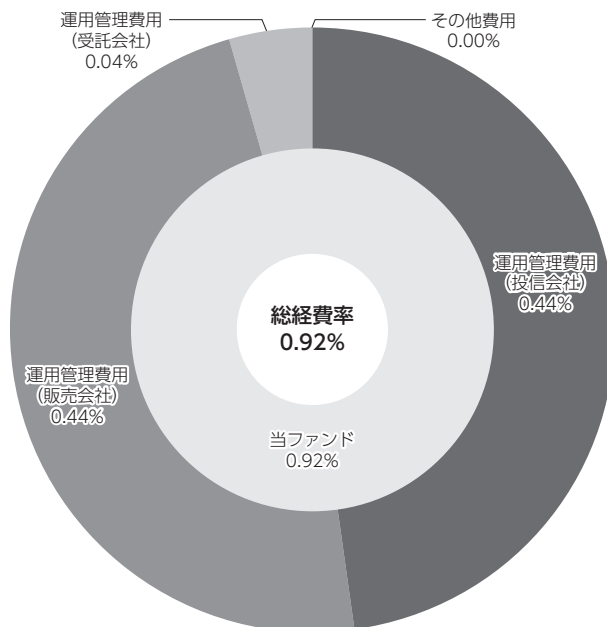
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月17日～2022年4月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年4月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日
基準価額 (円)	6,571	6,199	6,885	5,639	7,384	7,194
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	15.2	△ 15.3	36.0	0.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.6	15.8	△ 14.7	37.8	1.5
純資産総額 (百万円)	69,542	49,023	44,617	30,656	37,352	33,234

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

投資環境

(2021年10月16日～2022年4月15日)

< J-REIT 市場 >

2021年10月は、国内長期金利が半年ぶりの高水準となったことから下落しましたが、月末にかけて上昇基調となりました。

11月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の縮小開始を発表する一方、早期の利上げ観測が後退したことを受けて堅調に始まりました。その後は、米国のインフレ懸念を背景に利上げ時期が早まるとの見方が強まり下落しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落幅が大きくなりました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、相対的な出遅れ感から反発する局面もありましたが、オミクロン株の海外での感染急拡大の影響を受けて下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことから上昇しました。

2022年1月は、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落して始まりました。その後も、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念も重なり、下落基調を強めました。月末にかけては、20日まで11営業日連続で下落したことにより、割安感が高まったことから上昇しました。

2月は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したことや、REITの公募増資発表が続いたことによる需給悪化懸念から下落して始まりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まり、国内長期金利の低下を背景に上昇する場面もありましたが、下落基調が続きました。

3月は、前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まった一方、国内長期金利が低下したことから一進一退の動きとなりました。後半は、原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したことから、J-REIT市場も上昇しました。月末にかけては、米国の金融政策に対する懸念が後退したことから上昇基調を維持しました。

4月は、上旬は、FRB理事が金融引き締めを加速を示唆したため、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落しました。その後は横ばいで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月16日～2022年4月15日)

[野村日本不動産投信]

主要投資対象である [野村日本不動産投信マザーファンド] 受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第181期期末に99.3%としました。

[野村日本不動産投信マザーファンド]**・REIT組入比率**

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第181期期末は99.5%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

タカラレーベン不動産投資法人の新規買い付けを行ない、星野リゾート・リート投資法人や三菱地所物流リート投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性等を勘案してNTT都市開発リート投資法人、大和証券オフィス投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月16日～2022年4月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.1%の下落に対し、基準価額は3.5%の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

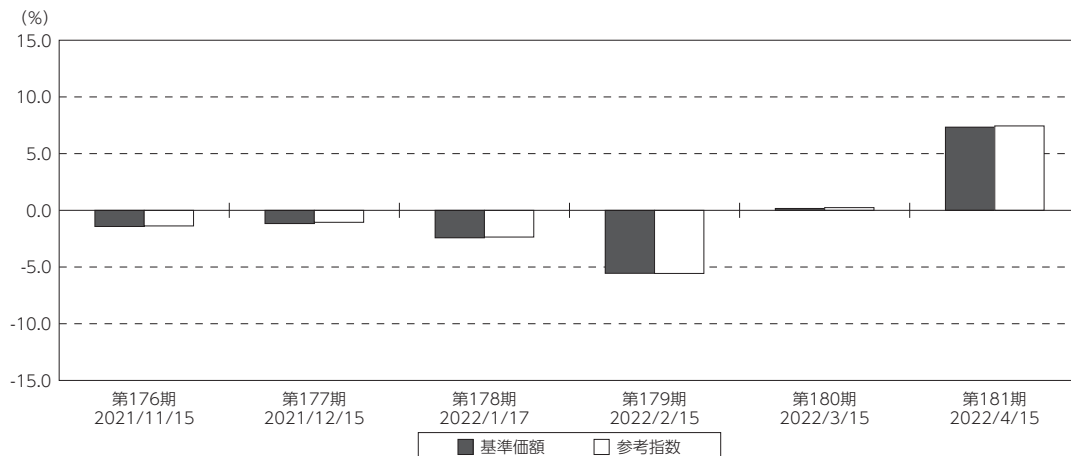
(主なプラス要因)

保有比率が高い物流施設に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

(主なマイナス要因)

保有比率が低い住宅に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

(2021年10月16日～2022年4月15日)

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行ない、第176期～第181期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.268%	20 0.272%	20 0.279%	20 0.296%	20 0.297%	20 0.277%
当期の収益	6	12	14	18	20	14
当期の収益以外	13	7	5	1	—	5
翌期繰越分配対象額	6,122	6,114	6,109	6,108	6,123	6,118

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、ウクライナ情勢などによる影響を受けつつも成長が続くとみています。2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が全都道府県で終了し、4～6月期はサービス消費の回復が見込まれます。ロシアによるウクライナ侵攻と主要国の対ロシア制裁による原油・穀物価格の上昇は家計や企業収益を圧迫すると考えられますが、岸田首相は物価高に対応した緊急経済対策を4月末までに取りまとめるよう指示しており、政策対応がインフレの実体経済への悪影響を緩和すると見えています。4月のインフレ率(生鮮食品除く総合)は昨年の携帯電話料金引き下げの影響が一巡することで2%前後への上昇を見込んでいます。FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペース加速検討などを受けて日本においても国債利回りに上昇圧力がかかりました。日銀は長期金利の変動幅±0.25%程度を守るべく無制限の国債買い入れを実施しました。円安進行もあり日銀も実質的に金利引き上げ方向への政策調整に動くとの観測もありますが、基本シナリオにおいては、黒田総裁の任期中は金融政策の現状維持を予想しています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

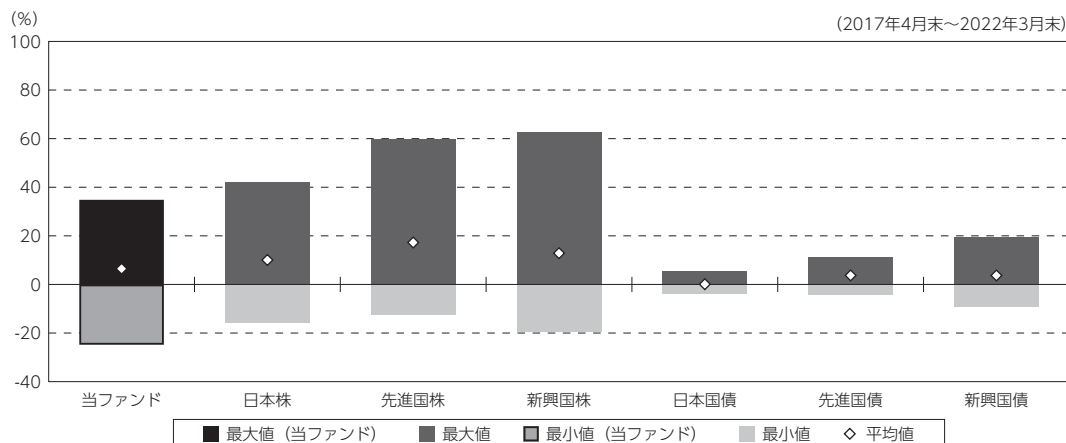
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてJ-REITに実質的に投資を行ない、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 24.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.5	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

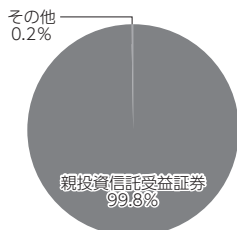
組入資産の内容

(2022年4月15日現在)

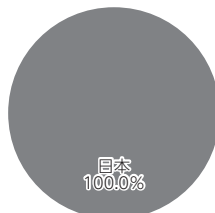
○組入上位ファンド

銘柄名	第181期末
野村日本不動産投信マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

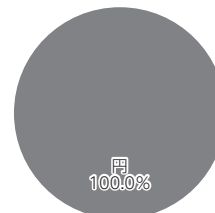
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末
	2021年11月15日	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日
純資産総額	36,153,415,829円	35,363,115,597円	34,097,162,371円	31,699,162,939円	31,545,782,743円	33,234,165,211円
受益権総口数	48,517,457,261口	48,145,432,946口	47,709,743,352口	47,103,033,793口	46,936,853,578口	46,196,283,828口
1万口当たり基準価額	7,452円	7,345円	7,147円	6,730円	6,721円	7,194円

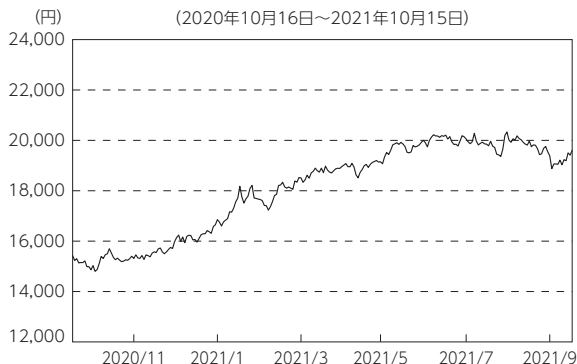
(注) 当作成期間中（第176期～第181期）における追加設定元本額は410,263,226円、同解約元本額は3,040,255,273円です。

組入上位ファンドの概要

野村日本不動産投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月16日～2021年10月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	2 (2) (0)	0.010 (0.009) (0.001)
合計	2	0.010

期中の平均基準価額は、18,079円です。

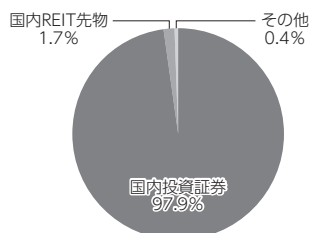
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

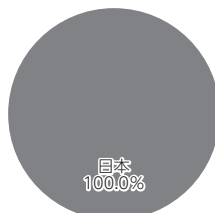
(2021年10月15日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8%
3 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
4 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0%
5 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7%
6 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0%
8 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6%
組入銘柄数		48銘柄		

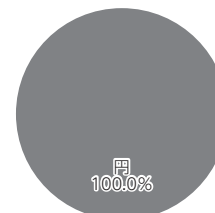
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)